

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04148

研究課題名(和文) 障がい者の生活領域拡大に対応する新法体系確立にむけた実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study for the establishment of a new legal system that responds to the expansion of the lives of persons with disabilities

研究代表者

矢嶋 里絵 (Yajima, Rie)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：40254130

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、障がい者関連裁判を含む社会保障裁判事例の総合的・横断的分析を通じて、裁判の背景と経緯、争点、裁判の意義、法解釈や法制度に与えた影響等を把握した上で、社会保障法学が解決すべき理論的課題を明確にした。以上の研究成果の集大成として、2020年秋に書籍を刊行する予定である。第2に、2016年7月に発生した津久井やまゆり園障がい者殺傷事件が問いかける法的課題について分析した。文献研究および関係者への聞き取り調査結果について議論・検討し、その結果を学会報告や書籍、雑誌論文で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、社会保障裁判における司法解釈の輪郭と課題を明らかにすることを通して、社会保障人権論の深化を促し、人権保障実現のための提言を行った。

第2に、津久井やまゆり園障がい者殺傷事件を契機として、現行障がい者関係法の特徴と課題を明確にし、人権の実質的保障のために求められる法のあり方を提示した。

研究成果の概要(英文)：First, through a comprehensive and cross-sectional analysis of social security court cases, including trials involving persons with disabilities, we have examined background and process, issues, significance of the trial, and the impact of the trial on the legal interpretation and the legal system. We have clarified the theoretical issues that social security law should solve. A book is planned to be published in the fall of 2020 as the results of the above research findings.

Second, the murder of the persons with disabilities at Tsukui Yamayurien in July 2016 raises questions about the legal issues. The results of the literature study and interviews with stakeholders were discussed, and the results were presented in academic conference, academic journals and books.

研究分野：社会保障法

キーワード：障がい者 裁判 人権 社会保障 津久井やまゆり園

1. 研究開始当初の背景

現在は、障がいのある人(以下、「障がい者」という)の「人権保障の時代」ⁱと称されるが、種々の調査が明らかにする貧困・虐待・差別等の生活実態、障がい者関連予算の低さ、東日本大震災時における障がい者対応の不備等からして、かれらの生活実態は「人権保障の時代」を生きるにふさわしいものとはいえず、人間の尊厳に値する生活が保障されているのかは甚だ疑問である。

そうした状況をもたらす要因のひとつに、法が障がい者の人権保障を研究対象としてとらえてこなかったことを指摘できよう。

憲法学においては、こうした姿勢を反省する試みがなされてはいるがⁱⁱ、いまだ十分とはいえず植木淳ⁱⁱⁱは、憲法学における議論の不十分さの要因分析を行っている。さらに社会保障法学における研究も、障がい者を対象としたものは少なく、しかも領域別、個別法ごとに行われる傾向があり、総合的であるとはいいがたい。

近年わが国では、2011年の「障害者虐待防止法」制定及び「障害者基本法」改正、2012年の障害者自立支援法から「障害者総合支援法」への改正、さらに2013年には「障害者差別解消法」の制定等、障がい者法をめぐる動きは実にめまぐるしく、障害者差別解消法制定をもって、障がいのある人の権利条約批准のための法整備を終えたとされるが、果たしてそうだろうか。

今こそ求められるのは、単に法の一部見直しにとどまらず、障がい者全体を対象とする、領域を超えた法全体にわたる法体系の再構築であり、わが国が2014年に批准した障がいのある人の権利条約に導入された概念をわが国の障がい者法の理念に丁寧に反映させ、それを具体化することであろう。本研究のテーマである「障がい者の生活領域拡大に対応する新法体系確立にむけた実証的研究」は、こうした時代的要請に応え得るものといえる。

2. 研究の目的

本研究は、人権保障の観点から障がい者の人権をめぐる問題状況を把握し、人権保障のための法政策のあり方を総合的に検討するものである。本研究の特色は、生活領域の拡大に伴い、いわゆる社会権・自由権の2分論の枠組みをこえた広範な人権保障が求められるにもかかわらず、高齢者や子ども等と比較した場合、人権侵害が一層深刻な障がい者の生活実態に着目し、わが国の障がい者法制をめぐる法的課題を、総合的に解釈・分析するところにある。最終的には、今後の障がい者施策の展開に必要な新たな法体系を提示し、そこにもりこまれるべき法理念のあり方について分析し、理念を具体化するための政策提言を行うことを目的としており、これは、一連の法整備を終えたといわれる今こそ必要な現代的課題である。

3. 研究の方法

研究メンバーがこれまでに行った法理念に関する文献レビューを、さらに広くかつ掘り下げて行うことを基本とする。2016(平成28)年度は、福祉サービス法、医療法、所得保障法、虐待防止法、差別解消法等、障がい者関係法全体における法理念の検証を、2017(平成29)年度は関連裁判例にみる法理念分析を行い、2018(平成30)年度は研究全体のとりまとめとして、障がい者法の人権論を再考する。なお、実態把握のため、先行調査を活用するほか、独自に関係者を対象とするヒアリング調査を行う。

2016（平成28）年度の計画～障がい者法理念の検証

矢嶋里絵は「障害者福祉関係法における『自立』」^{iv}において、障害者自立支援法成立にともない、あらためて障がい者の自立の法的意味が問われる状況下で、障がい者各法が自立をいかに規定してきたのかを立法過程での議論を踏まえ歴史的にたどるとともに、とりわけ身体障害者福祉法に着目し、同法の目的として用いられた更生概念と同概念の拡大深化、自立概念の登場に至る一連の経緯をたどることにより、同法が主に更生概念の拡大という形で、職業的・経済的自立のみならず、精神的・社会的自立の側面の重視を法目的に取り込んできたことを明らかにした。また、矢嶋里絵「障がい者法の到達点と求められる新たな視点」^vでは、障がい者各法における理念（更生、保護、個人の尊厳、自立、参加と平等）について整理分析を行った上で、障がいのある人の権利条約に導入された概念に照らして、わが国現行法の課題を提示した。さらに、矢嶋里絵は「法は知的障がい者をいかに位置づけたのか」^{vi}において、障がい者のなかでもとりわけ理念規定の整備をはじめ法的対応の遅れが顕著な精神薄弱（知的障がい）者に焦点をあて、法がかれらにどう向き合ってきたのかを検証した。

こうした蓄積をふまえ、本研究は、障がい者法における法理念の特徴と課題についてさらに理論的考察を深めるものである。まず、これまで不十分であった精神薄弱（知的障害）者福祉法の制定および改正時における理念をめぐる議論状況を歴史的史料に基づいて検証し、身体障害者福祉法のそれ^{vii}と対比しつつ、前者の特徴を明らかにする。

つぎに、福祉サービス法、医療法、所得保障関連法、虐待防止法、差別解消法といった障がい者法全般にわたる理念にかんする議論状況を、障がい者の人権保障の観点から検討する。

さらに、これら各法における理念相互間の関係性および整合性について、整理・分析する。そのためには、既存の文献・史料のさらなるレビューに加えて、まだとりあげられていない基礎史料を発掘し、そこから得られた知見を研究課題に即して整理・分析する。また、文献レビューのほかに、実態把握のため関係者にヒアリングを行う。

2017（平成29）年度の計画～裁判例にみる法と実態との乖離に関する考察

研究メンバーは、障がい者がかかわる争訟を概観し、かれらの生活領域の拡大を反映し、裁判例が蓄積されるにしたがって権利内容が豊富化してきたことに言及し^{viii}、また、意見書を作成する等、多数の裁判例研究^{ix}を重ねてきた。

2017（平成29）年度の本研究では、個別当事者の権利回復のみならず社会保障行政や立法の改善に資するという裁判のもつ意義に着目し、障がい者が関わった裁判例を検討対象とし、法理念の側面から裁判例を分析することを通じて、法がいかに障がい者の生活実態と乖離しているのか、そこからどのような問題が生じているのか、また、紛争解決の実態を学説・司法解釈双方の視点から整理して明らかにする。

なお、本研究では公刊されているもの以外に判例集未登載の裁判例も含め、丹念に裁判例を掘り起こす作業が必要である。したがって、「小川政亮戦後日本社会保障資料」（明治学院大学所蔵）の分析や、当該裁判例を担当した弁護士から可能な範囲で提供された資料を分析し、判決・決定に至る訴訟経緯等についてヒアリングを行う。

2018（平成30）年度の研究～新たな法体系等についての提言

前掲「障がい者法の到達点と求められる新たな視点」で、今後尊重されるべき理念とその具体化に向けた課題を論じた上で、わが国の障がい者法体系の再構築が課題であることを述べた。平成30年度の本研究では、さらに障がい者法体系について考察を深める。これは、一連の法改正および立法化を終えて出現した新たなわが国の障がい者法体系が、自由権・社会権の二分論の枠組みを超えたものであるか、機会の平等もしくは形式的平等のみならず実質的平等を

保障するものであるか、法理念を具体化するための基盤整備を行っているかといった視点から検証するものである。そして、本研究の最終年（注：実際には研究期間を1年延長している）であることから、障がい者の人権保障上、求められる障がい者法体系の全体像を提示し、そこに盛り込まれ、尊重されるべき法理念（支援を受けた自己決定、人間の尊厳の尊重、地域社会で生活する権利、虐待防止、差別禁止）と、その理念を具体化するための方策について提言を行うことを目途とする。こうした提言を行うにあたっては、障がいのある人の権利条約をはじめ国際的な障害者人権保障をめぐる議論状況をふまえる他、比較法研究として、研究メンバーがこれまで行ってきたアメリカ、韓国、ノルウエー、さらに意思決定支援の点から Mental Capacity Act が注目されるイギリスも検討対象国として取り上げる。

4. 研究成果

1 裁判例分析による社会保障法学の課題の明確化

文献・資料の掘り起こし及びレビュー、裁判関係者（原告、弁護士、支援団体等）へのヒアリング等から得られた知見を通して、裁判の背景と経過、争点、裁判の意義、法解釈や法制度に与えた影響等を把握し、社会保障法学が解決すべき理論的課題を明らかにすることができた。

その結果については、書籍（井上英夫他編『社会保障レポリビューション』高菅出版2017年）、論文（高田清恵「生活保護裁判の意義と動向」公的扶助研究242号2016年41頁、鈴木静「社会保障裁判第4の波 生存権裁判の意義と課題」前掲井上他2017年190～202頁、田中明彦「年金の引き下げは憲法25条1項・2項違反である」前掲井上他2017年207～219頁、高田清恵「社会保障制度改革の現状と憲法25条論の課題」『法の科学』48号2017年48～56頁、矢嶋里絵「障害年金における障害認定」大曾根寛他編『福祉社会へのアプローチ - 久塚純一先生古稀祝賀下巻』成文堂2019年611～632頁）、学会報告（高田清恵「社会保障制度改革の現状と憲法25条論の課題」民主主義科学者法律部会2016年度学術総会）、判例評釈（別冊ジュリスト社会保障判例百選2016年における矢嶋里絵「介護事故と施設の損害賠償責任」220～221頁・田中明彦「保護の補正性と自動車保有」164～165頁・鈴木静「生活保護法にいう『世帯』の意義」170～171頁・高田清恵「婚姻によらないで懐胎した児童の父による認知と児童扶養手当」200～201頁・石田道彦「支払基金による減点査定の処分性」50～51頁）等を行った。

なお本研究における検討は、対象者としては障がい者のみにとどまらず、高齢者、子ども、外国人、元ハンセン病患者と家族、また対象制度としては社会福祉、生活保護、年金、医療等に関する裁判と、総合的・横断的に行われている。研究の集大成として書籍化（編集代表：矢嶋里絵、編集委員：田中明彦・石田道彦・高田清恵・鈴木静）を進めており、2020年秋の刊行を予定している。

2 津久井やまゆり園障がい者殺傷事件が問いかける法的課題の考察

2016年7月に発生した津久井やまゆり園障がい者殺傷事件は、さまざまな法的課題の検討を社会保障法学にせまるものであった。関係者（被害者家族・施設関係者・行政職員等）への聞き取り調査を行い（2017年11～12月実施）、その結果を分析した上で、人間の尊厳、知的障がいのある人の自立・自己決定、社会福祉施設及び福祉労働のあり方、社会保障法における人権と自立の本質等について議論を重ね、その結果について学会報告（2018年日本社会保障法学会第73回大会における矢嶋里絵「知的障がい者の自己決定・自立・地域生活」・鈴木静「社会福祉施設お

よび人権のない手としての福祉労働者」・井上英夫「共生社会と人権としての社会保障」、2017年日本法政学会における鈴木静報告「相模原『障害者』殺傷事件と人権保障」）や論文等（日本社会保障法学会社会保障法34号2018年における矢嶋里絵「知的障がい者の自己決定・自立・地域生活」10～27頁・鈴木静「社会福祉施設及び人権のない手としての福祉労働者」28～46頁・井上英夫「共生社会と人権としての社会保障」47～71頁、鈴木静「相模原『障害者』殺傷事件と人権保障」法政論叢51(1)号2018年151～162頁）、書籍（井上英夫他『生きたかったー相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』大月書店2016年）で発表した。また、前掲津久井やまゆり園利用者家族聞き取り調査について、福祉施設のケア水準と福祉労働、意思決定支援、安心安全に生活できる場の確保、地域生活移行促進といった観点から分析し、その結果を矢嶋里絵・鈴木静・金川めぐみ「津久井やまゆり園利用者家族聞き取り調査報告」（首都大学東京人文学報515-3号2019年105～148頁）で公表した。

ⁱ林智樹「障害者観の変遷と障害者施策の歴史的考察」日本の科学者45巻1号2010年5頁。

ⁱⁱたとえば武川眞固「障害者の人権と憲法学」高田短期大学紀要14号1996年31～52頁、同「障害のある人の権利保障と差別禁止法の枠組み」高田短期大学紀要30号2012年25～35頁。

ⁱⁱⁱ『障害のある人の権利と法』日本評論社2011年162～165頁。

^{iv}菊地馨実編著『自立支援と社会保障』日本加除出版2008年69～92頁。

^v日本社会保障法学会編『新・講座社会保障法第2巻地域生活を支える社会福祉』法律文化社2012年165～183頁。

^{vi}矢嶋里絵・田中明彦・石田道彦・高田清恵・鈴木静編著『人権としての社会保障』法律文化社2013年145～155頁。

^{vii}矢嶋里絵「身体障害者福祉法の制定過程」東京都立大学人文学報281号1997年41～71頁、同300号1999年47～60頁。

^{viii}矢嶋里絵「障害のある人々の権利をめぐる争訟」高山直樹他編『私たちの暮らしと社会福祉第4巻障害のある人々の生活と福祉』中央法規出版2000年261～278頁。

^{ix}田中明彦「国民皆年金下の障害基礎年金の『保険料納付要件』の解釈のあり方ー障害基礎年金支給決定取消訴訟事件に係る意見書」賃金と社会保障1641号2015年18～66頁、鈴木静「生活保護法関連2法改正と生活保護争訟の進展」人間裁判第8号2014年1～10頁、鈴木静「朝日訴訟を現代に活かすー愛媛の地で生存権裁判支援に取り組む」生存権裁判を支援する全国連絡会編『朝日訴訟から生存権訴訟へーいま、改めて「朝日訴訟＝人間裁判」から学ぶ』あけび書房2014年73～76頁、矢嶋他編著『人権としての社会保障ー人間の尊厳と住み続ける権利』法律文化社2013年における田中明彦「社会保障裁判における人間の尊厳と最低生活保障の発展ー宮岸訴訟、高訴訟を中心に」15～25頁・鈴木静「『健康で文化的な最低限度の生活』保障と介護保障ー石田訴訟等を題材にして」156～165頁、鈴木静「生活保護申請に対する手続き保障の現状と課題ー愛媛県内における審査請求を事例にー」愛媛の自治122号2013年1～11頁、田中明彦「金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号）に係る意見書2」賃金と社会保障1575号2012年21～30頁、田中明彦「児童扶養手当法における併給調整の問題点と課題ー金併給調整訴訟（平成23年（行コ）第5号）に係る意見書」賃金と社会保障1560号2012年26～54頁、田中明彦「消えた年金」と年金記録確認第三者委員会の使命ー三宅正博氏の2010（平成22）年7月21日付けの年金記録確認の申立てに係る意見書（2011年3月28日）」賃金と社会保障1538号2011年23～40頁、田中明彦「国民年金制度の歴史的考察と学生無年金訴訟（3）」（賃金と社会保障1397号2005年57～74頁、田中明彦「同（2）」賃金と社会保障1395号18～47頁、「同（1）」賃金と社会保障1394号2005年4～42頁、田中明彦「国民皆年金と障害年金保障ー学生無年金訴訟・東京地裁判決とその意義」賃金と社会保障1378号2005年4～33頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計40件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 矢嶋里絵	4. 巻 34
2. 論文標題 知的障がい者の自己決定・自立・地域生活	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法	6. 最初と最後の頁 10 - 27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 矢嶋里絵・鈴木静・金川めぐみ	4. 巻 515 - 3
2. 論文標題 津久井やまゆり園利用者家族聞き取り調査報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 105 - 148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 鈴木静	4. 巻 619
2. 論文標題 人権としての社会保障の確立をめざして - 津久井やまゆり園殺傷事件から問われる社会と福祉・労働	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 医療労働	6. 最初と最後の頁 24 - 29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木静	4. 巻 51 - 1
2. 論文標題 相模原「障害者」殺傷事件と人権保障	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法政論叢	6. 最初と最後の頁 151 - 162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 静	4. 巻 34
2. 論文標題 社会福祉施設及び人権のない手としての福祉労働者 - 津久井やまゆり園殺傷事件を契機に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法	6. 最初と最後の頁 28 - 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 英夫	4. 巻 34
2. 論文標題 共生社会と人権としての社会保障 - 津久井やまゆり園殺傷事件が社会保障法学に問いかけるもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法	6. 最初と最後の頁 47 - 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上 英夫	4. 巻 610
2. 論文標題 創造的法学と医療・看護労働	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 医療労働	6. 最初と最後の頁 26 - 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 明彦	4. 巻 64-1・2
2. 論文標題 資産活用と自動車保有 - 枚方生活保護自動車保有訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 237 - 251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田道彦	4. 巻 2976
2. 論文標題 策定過程からみた介護保険事業計画	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48 - 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中明彦	4. 巻 なし
2. 論文標題 年金の引き下げは憲法25条1項、2項違反である	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会保障レポリビューション	6. 最初と最後の頁 207 - 219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中明彦	4. 巻 なし
2. 論文標題 年金	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・初めての社会保障論	6. 最初と最後の頁 58 - 85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中明彦	4. 巻 52
2. 論文標題 2014年の韓国国民基礎生活保障法改正とオーダーメイド型個別給与改編の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 龍谷大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 59 - 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 48
2. 論文標題 患者の人権保障と法学界の責任	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 123-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 471
2. 論文標題 人権としての社会保障制度を目指して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会保障	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 11月号
2. 論文標題 朝日訴訟からいのちの砦裁判へ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 女性&運動	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 なし
2. 論文標題 社会保障裁判第4の波	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会保障レポリューション	6. 最初と最後の頁 190-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋里絵・鈴木静	4. 巻 なし
2. 論文標題 社会保障裁判年表	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会保障レボリューション	6. 最初と最後の頁 247-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 なし
2. 論文標題 障害者福祉	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・初めての社会保障論	6. 最初と最後の頁 134 - 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田道彦	4. 巻 2919
2. 論文標題 オバマケア代替法案の不成立が示すもの	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 56 - 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田道彦	4. 巻 114
2. 論文標題 アメリカの薬剤政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 健保連海外医療保障	6. 最初と最後の頁 22 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 日本国憲法と発達保障の課題(2) 障害をもつ人と人権	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 障害者問題研究	6. 最初と最後の頁 226 - 234
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 421
2. 論文標題 ハンセン病問題は終わっていない	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊ゆたかなくらし	6. 最初と最後の頁 2 - 4
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 69(6)
2. 論文標題 人権としての生活保護	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人権と部落問題	6. 最初と最後の頁 21 - 28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 14
2. 論文標題 基調講演録 平和、人権を基調とする福祉の提供ビジョン	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福祉教育開発センター紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 265
2. 論文標題 社会保障の原点を問う	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 16 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田清恵	4. 巻 48
2. 論文標題 社会保障制度改革の現状と憲法25条論の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法の科学	6. 最初と最後の頁 48 - 56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田清恵	4. 巻 なし
2. 論文標題 社会保障法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本の法	6. 最初と最後の頁 176 - 193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田清恵	4. 巻 なし
2. 論文標題 民間保険と社会保険	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新・初めての社会保障論	6. 最初と最後の頁 108 - 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋里絵	4. 巻 第5版
2. 論文標題 介護事故と施設の損害賠償責任	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト社会保障判例百選	6. 最初と最後の頁 220 - 221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中明彦	4. 巻 第5版
2. 論文標題 保護の補正性と自動車保有	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト社会保障判例百選	6. 最初と最後の頁 164 - 165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 第5版
2. 論文標題 生活保護法にいう「世帯」の意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト社会保障判例百選	6. 最初と最後の頁 170 - 171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木静	4. 巻 471
2. 論文標題 人権としての社会保障制度を目指して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 隔月刊社会保障	6. 最初と最後の頁 26 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 静	4. 巻 4
2. 論文標題 ノルウェー・ベルゲン「世界記憶遺産」の活用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 平成28年度愛媛大学公開講座世界の都市と地域	6. 最初と最後の頁 26 - 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 21
2. 論文標題 憲法と住み続ける権利	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 18 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 1222
2. 論文標題 ハンセン病問題と人権：「特別法廷」問題を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊保団連	6. 最初と最後の頁 35 - 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上英夫	4. 巻 512
2. 論文標題 憲法25条の意義と人権としての社会保障	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 3 - 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田清恵	4. 巻 第5版
2. 論文標題 婚姻によらないで懐胎した児童の父による認知と児童扶養手当	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト社会保障判例百選	6. 最初と最後の頁 200 - 201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田清恵	4. 巻 242
2. 論文標題 生活保護裁判の意義と動向	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 公的扶助研究	6. 最初と最後の頁 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田道彦	4. 巻 113
2. 論文標題 アメリカの薬剤政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 健保連海外医療保障	6. 最初と最後の頁 21 - 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田道彦	4. 巻 第5版
2. 論文標題 支払基金等による減点査定の処分性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト社会保障判例百選	6. 最初と最後の頁 50 - 51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 矢嶋里絵
2. 発表標題 知的障がい者の自己決定・自立・地域生活ー津久井やまゆり園殺傷事件を契機に
3. 学会等名 日本社会保障法学会第73回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 社会福祉施設および人権にない手としての福祉労働者ー津久井やまゆり園殺傷事件を契機に
3. 学会等名 日本社会保障法学会第73回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 津久井やまゆり園殺傷事件と障害のある人、家族、にない手の人権保障
3. 学会等名 「医療・福祉と人権ー地域からの発信」発刊記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 人権としての社会保障の確立をめざして - 津久井やまゆり園殺傷事件から問われる社会と福祉・労働
3. 学会等名 日本医療労働組合連合会青年交流集会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井上英夫
2. 発表標題 共生社会と人権としての社会保障 - 津久井やまゆり園殺傷事件が社会保障法学に問かけるもの -
3. 学会等名 日本社会保障法学会第73回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 相模原「障害者」殺傷事件と人権保障
3. 学会等名 日本法政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 あたり前に暮らせる社会へ
3. 学会等名 日本医療労働組合連合会関西ブロック2018年春闘討論集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 私たちが目指す無差別・平等の地域包括ケアの展開
3. 学会等名 全日本民医連中国四国地方協議会看護主任研修会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高田清恵
2. 発表標題 高齢者人権条約の展望
3. 学会等名 日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 人間に値する生存権を保障させるために
3. 学会等名 生存権裁判支援全国連絡会第10回総会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 ハンセン病医療政策と人権保障
3. 学会等名 日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック第48回山口大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 ノルウエー・ベルゲン「世界記憶遺産」の活用
3. 学会等名 愛媛大学法文学部公開講座
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 障害者差別解消法の方向性と私たちにできること
3. 学会等名 愛媛障害フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 ハンセン病医療政策と人権保障
3. 学会等名 日本社会福祉学会第46回秋季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木静
2. 発表標題 患者の人権保障と法学界の責任
3. 学会等名 民主主義科学者協会法律部会2016年度学術総会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 石田道彦
2. 発表標題 診療報酬と保険診療
3. 学会等名 日本医事法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高田清恵
2. 発表標題 社会保障制度改革の現状と憲法25条論の課題
3. 学会等名 民主主義科学者協会法律部会2016年度学術総会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 筋昭三、井上英夫、河野すみ子、伍賀一道、信耕久美子、横山壽一、伍賀道子、井口克郎、河合克義、工藤浩司、鈴木静、垣内国光、田中明彦、村田隆史、江口英一、若月俊一、舛雄二、高田清恵、查建華	4. 発行年 2018年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 399
3. 書名 医療・福祉と人権 地域からの発信	

1. 著者名 古橋工ツ子、国京則幸、吳紅敏、田中明彦、廣瀬真理子、高田清恵、三好禎之、高橋美知子、鈴木静、和田美智代、脇野幸太郎、原田欣宏、中川陽子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 211
3. 書名 新・はじめての社会保障論	

1. 著者名 矢嶋里絵、石川准、長瀬修、川島聡、池原毅和、川内美彦、大谷恭子、勝又幸子、上山泰、立木茂雄、杉浦ひとみ、辻川圭乃、田中恵美子、大胡田誠、久野研二、尾上浩二、瀬山紀子、堀正嗣、大杉豊、小林昌之、後藤悠里、崔栄繁、引間知子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 510
3. 書名 障害者権利条約の実施	

1. 著者名 井上英夫・藤原精吾・鈴木勉・井上義治・井口克郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 高官出版	5. 総ページ数 274
3. 書名 社会保障レボリューション	

1. 著者名 井上英夫ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 159
3. 書名 生きたかったー相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの	

1. 著者名 井上英夫ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 なぜ母親は娘に手をかけたのかー居住貧困と銚子市母子心中事件	5. 総ページ数 158
3. 書名 旬報社	

1. 著者名 加藤智章、西田和弘、田中伸至、国京則幸、石田道彦、島崎謙治	4. 発行年 2016年
2. 出版社 世界文化社	5. 総ページ数 143
3. 書名 世界の診療報酬	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 明彦 (Tanaka Akihiko) (60310182)	龍谷大学・社会学部・教授 (34316)	
研究分担者	鈴木 静 (Suzuki Shizuka) (80335885)	愛媛大学・法文学部・教授 (16301)	
連携研究者	井上 英夫 (Inoue Hideo) (40114011)	金沢大学・国際基幹教育院・特任教授 (13301)	
連携研究者	高田 清恵 (Takata Kiyoe) (30305180)	琉球大学・人文社会学部・教授 (18001)	
連携研究者	石田 道彦 (Ishida Michihiko) (10295016)	金沢大学・法学部・教授 (13301)	